

事務事業名	老人福祉施設建設等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	事業者指導係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
老人福祉施設等を開設する社会福祉法人やその他の事業者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	5,875	2,239	86,193
	人件費	4,389	7,444	7,447
目 的	総事業費	10,264	9,683	93,640
老人福祉施設等の整備を推進します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・老人福祉施設等の整備を行う法人等に建設費等の補助を行います。	県支出金		65,940	
	市債		19,400	
	その他		0	
	一般財源		853	
	合 計		86,193	

3. 活動内容

活動指標1	名称	建設費等補助金交付対象事業所数			単位	件
	内容説明	市の補助を受ける社会福祉法人等の事業所数				
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定	1	0	6	
		実 績	1	0	―――	
活動指標2	名称	特別養護老人ホームの床数			単位	床
	内容説明	市内に整備されている特別養護老人ホームの床数				
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定	875	875	875	
		実 績	865	869	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	国、県及び本市の補助金や交付金事務の規則、介護保険事業計画等に基づき、県との連携を図りながら適正な建設費等の補助を実施していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	大和市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた施設整備を進めていく必要があるため、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	介護保険事業計画に基づき、適切に整備が進むよう効率的に事務が遂行されており、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は、補助金の算出基準に沿っており、適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	事業者に対し、公募による補助金の活用等について広く周知しており、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	施設整備を行う法人において、建設地周辺の住民に予め建設内容等を説明するよう指導しているほか、ユニバーサルデザインに配慮した施設が整備されるよう選定基準を設けています。

事務事業名	保険料賦課徴収事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	保険管理係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果		高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
第1号被保険者			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	15,304	15,766	17,936		
		人件費	18,610	18,610	18,618		
目 的		総事業費	33,914	34,376	36,554		
介護保険制度運営財源を確保します。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		17,936			
		合 計		17,936			
手段、手法【実施手法：直営】							
介護保険事務処理システムによる保険料の賦課算定をします。保険料の徴収は年金からの天引き（特別徴収）又は納付書による個別納付（普通徴収）等により行います。保険料未納者への督促・催告及び滞納整理の実施、延滞金の徴収を行います。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	保険料賦課徴収人数		単位	人
			内容説明	第1号被保険者保険料賦課実人数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	58,054	58,380	58,310
成 果（効果・予測）			実 績	57,928	58,220	―――	
介護保険料の収納率を向上させることで、介護保険制度運営の財源を確保するとともに、公平な応分負担を実現します。		活動指標 2	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
					実 績		
課 題		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
					実 績		
第1号被保険者数の伸びに伴い賦課徴収の件数は増加しており、より効率的な事業の実施が求められています。また、保険料の算定方法や納付方法に関する問合せが増える傾向にあり、保険料に関する送付文書をわかりやすく見直すなど、被保険者目線に立った効果的な収納対策を行い、納付方法がわからない方や納付を忘れの方による未納を防ぐ工夫が必要です。		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
					実 績		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度
	I：現状のまま継続 納付誓約書提出者に対する納付計画の履行確認及び不履行者に対する催告の実施など、継続し収納対策の取り組みを行います				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護保険法、及び大和市介護保険条例に従い、保険料の適正な賦課徴収を実施していきます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	滞納整理に関して、現状の施策に加え、更に成果を上げる余地が一部あります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	適正な賦課徴収事務を行うために必要な事業費としており、現在の事業費は適切です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	前年所得等に応じ、第1号被保険者に公平に賦課を実施しております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保険料決定通知書等の外部発注において、納入業者に本市の「環境方針」の趣旨を理解して業務を遂行するとともに、車両を使用する場合にはアイドリングストップを徹底することを要請しています。

事務事業名	要介護認定事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	認定係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
40歳以上の市民（介護保険の被保険者に限る）のうち日常生活において介護や支援が必要で、介護保険のサービス利用を希望する者。		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	152,384	164,300	180,343
	人件費	75,557	75,557	75,587
目 的	総事業費	227,941	239,857	255,930
被保険者が介護保険のサービス（保険給付）を受ける要件を満たしているか確認を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 認定申請があった対象者の心身状況について、訪問調査を行います。その調査結果と主治医の意見書をもとに、保健・医療・福祉の学識経験者によって構成される介護認定審査会において要介護度の審査判定を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		180,343	
	合 計		180,343	

3. 活動内容

活動指標1	名称	審査判定件数			単位	人
	内容説明	介護認定審査会審査判定件数(認定取消、避難住民審査等含む)				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	9,280	9,200	9,038	
		実 績	7,578	8,868	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	適正かつ迅速な認定がなされるよう、調査員の補充や研修等を適宜行う必要があります。また、新型コロナウイルス感染防止の観点から出席者を限定していた介護認定審査会について、アフターコロナを見据え、通常運用に戻すことを検討し、認定審査業務を遅滞なく実施するよう努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護保険法に基づき、市町村に介護認定審査会を設置することが規定されています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象者等からの申請に基づき、漏れなく当該審査会に諮っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	要介護認定事業に係る事業費は認定申請件数と強い相関関係にあります。 申請件数の増減に伴う業務量変化に対しては、主に委託調査の増減等により対応しており、年度毎に異なる業務量にあわせた、適正な事業費・人件費と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象者等からの申請に基づき、漏れなく介護認定審査会に諮っており、受益の偏りはありません。また、合議体数や審査件数の上限などについては、申請件数の状況等を鑑み介護認定審査会と意見を交わしており、負担は適正な水準にあると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保健・医療・福祉に関する学識経験者により、大和市介護認定審査会において審査判定を行っています。また、ホームページ等により情報提供を行い、窓口や電話等では要介護認定等の内容や申請方法等をお知らせしています。

事務事業名	介護保険事業者指定・指導等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	事業者指導係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成18年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
事業者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	1,882	3,740	6,246
	人件費	24,219	29,262	26,809
目 的	総事業費	26,101	33,002	33,055
利用者が安心して介護保険サービスを受けることができる環境を整えます。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 介護保険事業者の集団指導、運営指導及び介護保険サービス審議会における審議内容を踏まえ、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ります。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,246
		合 計		6,246

活動指標1	名称	地域密着型介護サービス事業所等の新規指定等			単位	件
	内容説明	地域密着型介護サービス事業所等の新規指定、更新等の件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	697	802	815	
		実 績	802	1,007	――	
活動指標2	名称	地域密着型介護サービス事業所等の運営指導			単位	件
	内容説明	地域密着型介護サービス事業所等の運営指導件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	76	76	75	
		実 績	20	45	――	
活動指標3	名称	市指定の事業所数			単位	所
	内容説明	市が指定する地域密着型介護サービス事業所等の総数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	221	226	225	
		実 績	226	225	――	
活動指標4	名称	事故報告書の受理件数			単位	件
	内容説明	介護保険事業所から提出があった事故報告書の受理件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	930	1,052	881	
		実 績	1,052	881	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	運営指導の委託を促進し、さらに効率的な業務運営を図ってまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が指定権限及び指導権限を持つため、関与する必要性は高い事業となっています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	条例に基づき、適切に指定事務及び指導事務を行っており、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	外部委託を活用し、経済性及び効率性を高めながら実施しており、経費は適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	全ての事業所に対して、一定の基準に基づき指定事務及び指導事務を行っていることから、受益と負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	介護保険サービス審議会では公募による市民参加型としています。また、県と連携し、必要な介護事業者の情報を広く市民へ提供しています。事業所への周知は紙媒体でなく、メール等電子媒体を有効活用することで環境に配慮した取り組みを行っています。

事務事業名	地域支援任意事業（介護給付関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係・事業者指導係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成18年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
介護サービス利用者、及びその家族、居宅介護支援事業所等。		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	8,857	7,444	12,159
	人件費	7,072	6,327	6,330
目 的	総事業費	15,929	13,771	18,489
利用者が安心して介護サービスを利用できるように、介護サービスの質を向上させます。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	4,682	
		県支出金	2,340	
手段、手法【実施手法：直営】		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	5,137	
		合 計	12,159	

3. 活動内容

活動指標1	名称	介護サービス相談員派遣事業所数			単位	箇所
	内容説明	年間延べ派遣事業所数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	270	270	270	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	住宅改修支援費支払件数			単位	件
	内容説明	住宅改修支援費（手数料）を支払った件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	225	180	200	
		実 績	130	141	――	
活動指標3	名称	グループホーム家賃助成制度認定者数			単位	人
	内容説明	グループホームの家賃助成制度認定者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	1	3	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	サービス利用者の安心・支援に繋がる事業のほか、自立支援・重度化防止及び給付適正化対策の取り組みを進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	法に基づく事務のため市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	介護サービスの質の向上及び給付の適正化が図られており、十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	支払手数料や家賃助成など必要な事業費であり、経費は適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない。
	Z	Z	Z	本来、介護保険制度で提供されるべきサービスの形に近づける取り組みであるため、制度上設けられた応能負担以外に受益と負担の適正化を求める事業ではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	介護サービス相談員は行政協力員として市民参加による取り組みとしています。その他同事業については、市ホームページにより市民へ広く情報提供されており、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	老人福祉施設建設費償還支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	事業者指導係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成05年度	令和05年度	31年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
社会福祉法人		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	3,933	3,183	3,183
	人件費	154	372	372
目 的	総事業費	4,087	3,555	3,555
社会福祉法人による老人福祉施設建設の借入金返済に対して、その一部を補助することにより、老人福祉施設の建設を促進します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,183
		合 計		3,183
	社会福祉法人が支払う借入償還金について、当該年度の償還元金に1／4を乗じた額を補助します。			
なお、特別養護老人ホームについては、要綱の規定によ				

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助対象法人数			単位	法人
	内容説明	市の補助を受ける社会福祉法人の数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	3	1	1	
		実 績	3	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	国や県の動向を見極めつつ、償還金の適正な支援を実施していきます。					

事務事業名	資格管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	保険管理係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）			
	事業費	1,211	1,446	1,506			
	人件費	6,327	6,327	6,330			
目 的	総事業費	7,538	7,773	7,836			
被保険者情報を的確に把握し、保険料賦課、介護認定及び保険給付の基礎データとします。	5年度事業費（予算額）財源内訳						
	国支出金		0				
	県支出金		0				
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,506				
	合 計		1,506				
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	第 1 号被保険者数			単位	人
		内容説明	6 5 歳以上の被保険者数				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	58,054	58,380	58,310	
実 績	57,928	58,220	— — —				
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	新規資格取得者数			単位	人
		内容説明	6 5 歳到達、転入等による資格取得者数				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	3,000	2,952	2,990	
		実 績	2,896	3,035	— — —		
課 題	活動指標 3	名称	資格喪失者数			単位	人
		内容説明	死亡、転出等による資格喪失者数				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	2,410	2,500	2,900	
	実 績	2,611	2,784	— — —			
資格管理業務は主に第1号被保険者が対象となります。急速な高齢社会の進行による事務量の増大から、更なる効率的な事務処理が必要となります。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定				
	実 績			— — —			

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	基幹システムの運用管理を適正に行い、円滑な事務処理を行います。					

事務事業名	介護保険運営管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標		高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果		高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法				
		老人福祉法				
		健康増進法				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成12年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
介護保険事業計画		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	116	6,049	3,923
	人件費	1,861	1,861	8,192
目 的	総事業費	1,977	7,910	12,115
市の高齢者施策と介護保険事業等を円滑に実施するため、計画の進行管理を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 実態調査を実施し、審議会や地域説明会を開催しながら、計画期間を3年間とする介護保険事業計画を策定します。策定後は、審議会を適時開催して計画の進行管理を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		3,923	
	合 計		3,923	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	計画審議会の開催			単位	回
	内容説明	事業計画の進捗状況の報告、次期計画の検討				
	指標値		3年度	4年度	(当該年度)	5年度
		予 定	1	2		5
		実 績	1	2		— — —
成 果（効果・予測）						
市の高齢者福祉全般に関する計画を策定することで、長期的な視野に基づいた高齢者福祉施策を展開することができます。						
活動指標 2	名称	実態調査の実施			単位	回
	内容説明	計画策定にあたり、市民のサービス利用意向等を把握				
	指標値		3年度	4年度	(当該年度)	5年度
		予 定	0	1		0
		実 績	0	0		— — —
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度	(当該年度)	5年度
		予 定				
		実 績				— — —
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度	(当該年度)	5年度
		予 定				
		実 績				— — —
課 題						
介護保険制度の改正や本市の被保険者数の増加等を踏まえた上で計画を策定することが重要となります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	介護保険制度の安定的な運営を維持するため、介護サービスの給付量と利用者ニーズを把握し、第9期計画の策定を行います。					

事務事業名	趣旨普及事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	保険管理係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成12年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
主に、介護保険被保険者（65歳以上の第1号被保険者、40歳から64歳の第2号被保険者）とその家族等		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	1,828	1,829	2,133
	人件費	1,117	1,117	1,117
目 的	総事業費	2,945	2,946	3,250
介護保険制度の趣旨や仕組みを広く市民に周知し、制度への理解を深めます。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 広報掲載、各種パンフレット作成、どこでも講座などの説明会等を通じて介護保険制度のPRを図ります。	市債			0
	その他			0
	一般財源			2,133
	合 計			2,133
	3. 活動内容			
活動指標1	名称	講師派遣等回数		単位 回
	内容説明	出前講座への講師派遣、説明会等の開催		
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定	3	3
		実 績	3	――
活動指標2	名称	広報PR回数		単位 回
	内容説明	広報紙への制度周知記事掲載		
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定	12	8
		実 績	8	11
活動指標3	名称	パンフレット作成部数		単位 冊
	内容説明	制度周知用パンフレット		
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定	72,900	72,600
		実 績	72,900	72,500
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
課 題	高年齢社会の進展に伴い、介護ニーズの必要性から、一層の工夫を凝らしながら趣旨普及活動に努めていく必要があります。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	制度改正により更に複雑化する介護保険制度の円滑な運営のため、窓口等において分かりやすく説明を行うとともに、適切な情報提供と制度について理解しやすい表現となるよう努めます。					

事務事業名	介護保険給付準備基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
介護保険給付準備基金及び第1号被保険者保険料		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	39	27	157
	人件費	298	298	298
目 的	総事業費	337	325	455
給付準備基金の活用によって、介護保険事業の安定運営を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 決算上生じた第1号被保険者の保険料剰余金等を基金として積立て、保険給付費の財源に不足が生じた場合に基金を取り崩します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		157
		一般財源		0
		合 計		157
3. 活動内容				
活動指標1	名称	介護保険給付準備基金への積立回数		単位 回
	内容説明	第1号被保険者保険料の剰余金を積み立てた回数		
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定	1	1
		実 績	1	―――
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――
課 題				
介護給付費の動向を的確に把握した運用が必要です。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	給付費用の執行状況を的確に把握し、基金の適正な運用を図ります。					

事務事業名	償還金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
国庫負担金及び国庫補助金等		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	87,671	79,529	1,000
	人件費	298	298	298
目 的	総事業費	87,969	79,827	1,298
介護保険事業特別会計に関わる国庫負担金等を適正に管理します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 介護保険会計決算後、交付基準所要額を超過した国庫負担金等を返還します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,000	
	合 計		1,000	

3. 活動内容

活動指標1	名称	償還回数		単位	回
	内容説明	国等に前年度の交付金超過交付額を償還する回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	7	6	4
		実 績	6	6	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	給付費用等の執行状況を的確に管理し、償還金が発生した場合は正確かつ速やかな事務の執行に努めます。					

事務事業名	介護保険利用者負担対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
利用者負担額の減免措置を行った社会福祉法人		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	36	59	311
	人件費	149	149	149
目 的	総事業費	185	208	460
社会福祉法人に補助金を交付することにより、低所得者で特に生活困窮者の利用者負担軽減を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		233
		市債		0
		その他		0
		一般財源		78
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		311	
	社会福祉法人が、生活困窮者に対して、利用者負担額を軽減した場合に当該法人に補助金を交付します。			

3. 活動内容

活動指標1	名称	実施法人			単位	法人
	内容説明	利用者負担額を軽減する法人				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	13	13	13	
		実 績	13	13	――	
活動指標2	名称	実施法人が提供するサービスの利用者負担軽減者数			単位	人
	内容説明	延べ人数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	12	12	15	
		実 績	14	19	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	低所得者が介護保険サービスを安心して利用できるよう、引き続き事業を継続していきます。					

事務事業名	保険給付事業（介護）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果		高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要										
対 象		総事業費 (単位：千円)								
要支援・要介護の認定を受けている被保険者及び事業者。 。		3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）				
		事業費		15,904,288		16,555,540		17,720,514		
		人件費		27,543		28,967		26,834		
目 的		総事業費		15,931,831		16,584,507		17,747,348		
要支援・要介護認定者へ提供される介護保険サービスに要する費用の一部を保険給付します。		5年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		3,607,364						
		県支出金		2,522,226						
		市債		0						
		その他		4,784,135						
		一般財源		6,806,789						
		合 計		17,720,514						
手段、手法【実施手法：直営】										
本人または事業者からの請求に対して費用の一部を支払います。		3. 活動内容								
		活動指標1	名称	介護サービス利用者数				単位	人	
内容説明			のべ利用者							
指標値	3年度		4年度（当該年度）		5年度					
	予 定		113,819		115,099		116,325			
成 果（効果・予測）			実 績		108,913		112,565		－ － －	
		介護サービスの利用が促進され、介護を必要とする高齢者が自立した生活を送ることができます。		名称		給付総額				単位
	活動指標2	内容説明		保険給付費の総額						
		指標値	3年度		4年度（当該年度）		5年度			
			予 定	16,141,876		16,834,321		17,278,039		
			実 績		15,507,538		16,145,437		－ － －	
課 題	活動指標3	名称					単位			
		内容説明								
		指標値	3年度		4年度（当該年度）		5年度			
			予 定							
介護サービスの種類や内容が多様化していることから、的確な給付管理を行う必要があります。			実 績						－ － －	
		活動指標4	名称					単位		
内容説明										
指標値	3年度		4年度（当該年度）		5年度					
	予 定									
			実 績						－ － －	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	介護保険サービス等を利用した要支援・要介護認定者等または事業者の請求に対し、適正に保険給付費等を執行します。					